平成 26 年度事業 事後評価・決算

事務事業マネジメントシート

平成 27 年 6 月 1 日作成

事務事業名	市税・国保徴収事業	所属部	市民環境部	所属課	債権管理対策課
総合計画体系 政策名	〈Ⅰ〉みんなで築くまち≪協働・行政経営≫	所属G	収納G	課長名	小林 由和
施策名	〈08〉財政の健全化	担当者名	伊藤 豊	電話番号	0854-40-1035
目的 対象	市の財政	意図	健全に運営する。	（内線）	3596
基本事業名	〈024〉積極的な財源確保	予算科目	会計 款 大事業 大事業名		賦課徴収事業
目的 対象	予算	意図	財源を確保する。	項 目 中事業 中事業名	徴収事業

会計	款	大事業	項	目	中事業
01	10	01	10	10	04

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間

- ☐ 単年度のみ
- ☑ 単年度繰返 （ 16 年度～ ）
- ☐ 期間限定複数年度 （ 年度～ 年度 ）

② 事業内容
（期間限定複数年度事業は全体像を記述）

①市税、国民健康保険料、後期高齢者保険料、保育所保育料の収納業務（口座振替、消し込み）
②市税、国民健康保険料、後期高齢者保険料、保育所保育料の督促状発行
※24年度から簡水、下水道使用料が水道局対応

(2)事務事業の手段・指標

① 主な活動

26年度実績（26年度に行った主な活動）	27年度計画（27年度に計画する主な活動）
市税等の口座振替処理（月末・再振） 督促状の発行	市税等の口座振替処理（月末・再振） 督促状の発行

② 活動指標

		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）
ア	口座振替依頼（月末）件数	件	198,215	193,937	191,387	196,000
イ	口座振替依頼（再振）件数	件	12,702	10,772	10,953	11,000
ウ	督促状発行件数	件	16,735	15,865	14,389	15,000
エ						

(3)事務事業の目的・指標

① 対象（誰、何を対象にしているのか）

納税義務者

② 意図（対象がどのような状態になるのか）

円滑な収納を図る。
収納情報の適切な管理を図る。
税等の納期限納付を図る。

③ 対象指標

		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）
ア	納税義務者（延べ）	人	75,328	75,582	75,334	76,000
イ						
ウ						

④ 成果指標

		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）
ア	口座振替実件数	件	190,857.0	188,474.0	185,477.0	190,000.0
イ						
ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳（26年度決算）

口座振替経費 284千円
督促状送料 1,981千円
一般事務費 1,998千円

② コストの推移

			単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	762	727	789	600
		一般財源	千円	3,804	5,282	3,636	6,493
	事業費計（A）		千円	4,566	6,009	4,263	7,093
人件費	正規職員従事人数		人	3	2	2	
	延べ業務時間		時間	4,830	3,782	3,565	
	人件費計（B）		千円	18,924	14,723	13,861	
トータルコスト(A)+(B)			千円	23,490	20,732	18,124	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化（この事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？）	② 改革改善の経緯（この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか？）	③ 関係者からの意見・要望（この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか？）
納税義務者の納税意識の希薄化、未納者の固定化や口振になっていても引落ができない（預金残高不足等）などが問題となってきている。	納税方法については、口座振替制度が定着化している、事務的にも口座振替データの伝送などにより効率化を図ってきた。	平日昼間は、仕事をしており、金融機関へ納付に行くことが難しいため、24時間営業のコンビニで収納できるように要望がある。（市としては、口座振替を推奨しているが、今後、コンビニ収納の検討をする必要がある。（電算コストなど費用対効果が少なく、市が支払う手数料も高い。））

雲南市（H27年2月改正版）ver.1.3

事務事業名	市税・国保徴収事業	所属部	市民環境部	所属課	債権管理対策課

2　事後評価【SEE】

A 目的妥当性	① 政策体系との整合性　この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？　意図することが結びついているか？ ☐ 見直し余地がある　☑ 結びついている　＊余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由	
	② 公共関与の妥当性　なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ ☐ 見直し余地がある　☑ 妥当である　＊余地がある場合⇒		
	③ 対象・意図の妥当性　対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ ☐ 見直し余地がある　☑ 適切である　＊余地がある場合⇒		
B 有効性	④ 成果の向上余地　成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ ☑ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由	納税への啓発、納付時期の広報などにより成果の向上が期待できる。 また、収納方法を増やすことによって、収納率の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響　この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ☐ 影響無 ☑ 影響有	理由	財源の確保ができず、行政運営ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性　目的達成には、この事務事業以外の手段（類似事業）はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ ☐ 他に手段がある　＊ある場合⇒ ☐ 統廃合・連携ができる ☐ 統廃合・連携ができない ☑ 他に手段がない	（具体的な手段や類似事業名）	
		理由	地方税法に定められている。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地　成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） ☐ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由	適正に処理をしており、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地　成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ ☐ 削減余地がある ☑ 削減余地がない	理由	地方公共団体独自の強制執行権の行使である。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地　事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？　受益者負担が公平・公正か？ ☐ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由	適正である。

評価の総括	① 1次評価者としての評価結果			② 1次評価結果の総括（根拠と理由）
	A 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	口座振替未申請者が、広報等の啓発により増えると思われる。 また、収納方法を増やすことにより収納率の向上につながる。
	B 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	
	C 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
	D 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	

3　今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携 ☑ 事業のやり方改善（有効性改善）　☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善）　☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 口座振替制度の推進と振替率の向上。 納税意識の高揚と啓発を図る。 収納方法（コンビニ収納、ペイジーなど）の検討。	

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

廃止・休止の場合は記入不要。
コストが増加（新たに費やし）で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。